

## 平成28年度第1回千葉市総合教育会議会議事録

- 1 日時 平成28年10月5日(水) 午後1時30分～午後3時00分
- 2 場所 第一会議室
- 3 出席者 市長、中野教育委員長、内山委員(委員長職務代理者)、和田委員、明石委員、小西委員、志村教育長

### 4 市長挨拶

市長

総合教育会議は昨年度から開催し、教育委員との議論を経て、本市が重点的に力を入れていく項目を決めたところである。既に成果が出てきているものもあり、またこれから詰めていくものもある。市長部局と教育委員会が緊密に意見交換することは、非常に意義深いことであると思っている。今年度も、教育委員と活発な意見交換を行い、「まちづくり」と「ひとづくり」の融合を千葉市スタイルで進めていきたい。

### 5 教育委員長挨拶

中野教育委員長

今回もいくつかの議題があがっているが、議論を行うことで教育委員会と市長部局とがより緊密に連携することに繋がっていくと考える。それは、教育委員会にとっても意味のあることだ。本日の会議を経て、今後の千葉市の教育がより良くなることを期待する。

### 6 議題

- (1) 平成27年度に協議・調整を進めてきた連携事項
- (2) 平成28年度に協議・調整を進める連携事項

教育次長

資料1から5を用いて説明。

総合政策部長

資料1を用いて補足説明。

明石委員

オリパラに関してだが、成田に着いた海外の観光客の多くはリムジンバス等で東京に行ってしまう。そこで、千葉市が中心となって、観光客を江戸川を越えさせないような取組みを考えないといけないのではないかと。また、千葉市では、オリンピック3競技、パラリンピック4競技を実施するが、キャンプ地の誘致にはどう取り組んでいるのか。さらに、大会時にはホテルが不足すると思うが、千葉市への来客者数の積算は行っているのか。URと連携して団地の空き部屋を活用するのも1つの手だと考える。例えば、団地の改修には、コンペを行い市内の工業高校や大学の工学部の学生から提案をもらうなどしたら面白い。それにも関連するが、民泊の状況を教えて欲しい。また、例えば、ロンドンの2階建てバスのように、市内観光バスを走らせることができたら面白いと思う。教育委員会と市長部局が連携して、市内での消費を増やすために取り組んでいくことが大切だ。それに子どもたちも参画できるといい。

総合政策局長

まず、キャンプ地の誘致の件については、本市は競技開催都市であるため、東京オリンピック・パラリンピック期間中は、市内の大会に関連するスポーツ施設は、主に競技のために提供されることになる。現時点の考え方としては、市として積極的にキャンプ地誘致に動くことは難しい状況である。

市長

オランダが天台の千葉県総合スポーツセンターを利用することが決まった。千葉市にとっては、それだけで相当なことだと思う。

総合政策局長 天台以外の話があった時は、状況に応じて対応していきたいと考えている。また、ホテルの部屋数については、大会期間中は毎日、約1,000室が足りなくなると推計している。そのため、市としても、民泊を進める予定でいる。ただ、民泊もいくつかの手法がある。旅館業法上の民泊のほかに、千葉市は国家戦略特区の中で、特区を活用した民泊も考えている。それ以外にも、国は新しい民泊制度の法制度が始めようとしている。どれを使っていくのが千葉市にとっていいのか検討しているところである。

明石委員 観光案内バスの活用についてはどうか。

市長 これからの観光は、観るだけではなく、体験型の重要性が増してくると思っている。千葉市も今、「千葉あそび」で体験型のものを少しずつ増やしている。2020年が近づいていく中で、外国人観光客を意識して、観光バスや観光案内をやっていくことにはなると思う。

明石委員 オリパラのボランティアでは、競技ボランティアと通訳・都市ボランティアがあるが、教育委員会が携わるのは都市ボランティアになるのか。千葉の良さやコンテンツを小中学生が理解し、伝えていくということになると思うが、市として、ボランティアの育成プランどう考えているのか。

総合政策局長 ボランティアについては、今年度中に戦略を立てる予定でいる。

市長 どういう形で子どもたちに関与してもらうのが一番いいのかを教育委員会と議論しないといけない。ボランティア全体としては総合政策局で整理するが、そこにどのように子どもたちが関わるかは教育委員会と整理することになる。

明石委員 郷土教育の取組みを進めていき、小中高校生が千葉を紹介できるようになって欲しい。熊谷市長になってから千葉開府890年の取組みを進めているが、千葉のコンテンツの掘り起こしを教育委員会と市長部局が一緒になってやると思う。例えば、千葉氏での成功を参考にして、さつまいもで有名な青木昆陽を小中学校の教材に取り入れるとか、加曽利貝塚のように市民が誇れるコンテンツを掘り起こして発信していくなどできたらいいと思う。オリパラと郷土教育はうまくマッチングできると思うので、オリパラを契機に、千葉市の子ども達が元気になる方法を探って欲しい。

和田委員 レガシーという言葉は直訳すると遺産となるが、「未来に引き継いでいく千葉市の財産」と書かれているのは非常に素晴らしい。財産をいかに2020年以降に引き継いでいくかが重要になってくるが、郷土教育と国際理解教育をきちんと繋げることが必要だ。例えば、東京都が作っているもので、東京のおもてなし本というものがあるが、東京の観光地やいい部分を英語で勉強する本になっていて、英語の副読本でありながら、郷土理解も進み、その内容を海外にPRできるような内容になっている。こういったものが千葉市でも必要になってくると思う。小学校低学年用、高学年用、中学生用と、それぞれの年代に合わせたものを作り、おもてなしカードと一緒に上手く回っていくといい。そういった副読本などの制作の予定はあるのか。

市長 現時点で言えるものはないが、東京都がやっていることは参考になる。大事なことは、2020年のためだけにはしないことだ。2021年以降も継続してできることをやりたいと思っている。2020年までに無理してやって、2021年以降は子ども達に何もやらないというのでは良くない。和田委員の意見のように2021年以降も千葉市の教育現場で使われる教材という考えで、教育委員会と一緒に副読本を作ってい

きたい。教科の中に織り込んでいくのが一番良いと思う。

和田委員  
市長  
おそらく、英語だけではなく郷土教育や多様性理解教育も入ってくると思う。  
そうだ。体育の授業の中で、2021年以降も障害者スポーツを子ども達に触れさせるのであれば、どのようなやり方がいいのかということも含めて、教育カリキュラムの中に織り込んでいくのが良いと思う。

和田委員  
学校教育では様々なことができると思うが、生涯学習、一般市民向けということでは、資料の事業計画例では、「障害者スポーツ支援ボランティア向けの講座の展開」と記載されているが、これはどういったものか。

市民局長  
市長  
障害者スポーツの初級の指導資格を取得できる指導者講習会を市が開催している。  
地域のスポーツ推進員の方々に障害者スポーツの指導の資格と知識を持っていただくと考え、行っているものである。トップスポーツイベントだけでなく、地域レベルで障害者スポーツに触れる機会を作っていくといけない。そのために、スポーツ推進員の方が、普段地域で行っている様々な大会やイベントに入れ込んでいただく必要があると考えている。

市民局長  
和田委員  
昨年から開催しており受講生は50人を超えている。  
障害者スポーツのPRと市民への周知も大切だ。例えば、パラリンピックで市民が審判員を務めるなどのボランティアは可能だろうか。東京では、既にそういう養成も始まっており、一般のテニスサークルに声をかけて、車いすテニスの資格を取得してもらい、パラリンピックの審判を担当するというような話もあるようだ。

市長  
市長  
ゴールボールなどであれば、今から審判を始めて、今後国際経験を積んでいけば、2020年の舞台に参加することも可能だと思う。そういう方が2021年以降もゴールボール協会などに携わってくれるようだといひ。  
公民館など生涯学習の分野でやるのがいいのではないか。東京都で既に行っているのであれば参考になるだろう。そういったことをやらないと、レガシーは残っていかない。マイナースポーツにとっては、審判と指導者はとても重要な要素だ。

和田委員  
市長  
そういう資格を持った方が2021年以降も活躍してもらえれば、障害者スポーツも定着していくと思う。  
庁内で役割分担し、東京の事例も研究しながらやっていく。

中野委員長  
市長  
障害者を理解することは、生きることを理解する意味でとても大事なことだ。実際に障害者と接して、スポーツなどの体験をすることが大切であり、学校教育の中で、スポーツ、多様性理解なども含めて人間教育に活かしていきたい。議題1の資料6ページの方向性3では、障害のある人が障害のことを話す機会、パラリンピアンによる学校訪問などを挙げている。実際の学校現場では大変かもしれないが、オリパラを機会に、子ども達には生きることを様々な視点から見て考える、いい機会になると思う。  
今の学校現場での取組みが、全学校的に広がっていけばいいと思う。また、体育も少し変えた方がいい。体育はスポーツが得意な子にはいいが、不得意な子の中には楽しくない思いをしている子もいると思う。障害者スポーツの良いところは、みんなゼロからのスタートなので、最初は能力の差などは関係ないところだ。スポーツは決して優劣を競うだけのものではないという考えが日本のスポーツにも根付いて欲しいと思う。障害者スポーツはそういう意識改革に繋がるものになるのではないか。

内山委員  
社会人になって以降もスポーツを継続する人が少ない。例えば、陸上競技に限っても、

以前のように、社会人になって以降も続けている人はほとんどいない。生涯スポーツとして続けていけるような基盤づくりとスポーツを楽しむことの大切さを広めていくことが必要だ。

市長 是非、競技団体とも一緒にやらせていただきたい。国も地域型のスポーツクラブを推進していて、千葉市でも各区にできているが、参加する人は少ないのが実態だ。内山委員の意見のように、経験があるのにやらない人が多い。

内山委員 取り組んでいかないと、スポーツ全体が先細りになってしまう。

市長 社会人になっても継続する人は、本当にやる気のある人だけではないか。「ちょっとやってみよう」という人ができる環境をどう作っていけるかが大切だと思う。

小西委員 2020年までの事業計画が沢山盛り込まれていて楽しみだ。この中で、スポーツ用車椅子の体験について、体験することはいいことだと思う。一方で、千葉市は科学にも力を入れており、未来の科学者養成プログラムなども成果を挙げている。障害者の方にとっては、科学技術の発展は切っても切り離せないことである。科学に関連する事業計画は、科学館でのスポーツ科学の展示しかないが、障害者の自立のためには、科学技術の発展が大切だという視点を子ども達にも伝えてもらいたいと思う。また、2020年までの全体的なスケジュール、例えば、いつ、どのようなスポーツ大会、障害者大会、地域の大会があるというようなことを示してもらえないだろうか。スケジュールが見えると、教育現場でも効率的な教育計画を立てられやすいと思う。

市長 スケジュールは、教育委員会、教員、学校が関連するところを抜粋した形で、総合教育会議でも共有していきたい。科学のことについてはご指摘のとおりだ。障害者の方を支えていく上で、医療の面や装具の面でいかに発展していくのか、又は発展しているのかということは非常に大切だ。教育委員会とも連携していきたい。

明石委員 資料5は都市アイデンティティがキーワードとなっていて、とても興味深い。都市の子どもたちに対するアイデンティティ醸成の取組みは、あまり他都市でもやられていないのではないかと。アイデンティティができてくれば、自尊感情が高まってくるはずである。例えば、この8月に千葉氏サミットを開催したが、その前後で比較できるデータはあるのか。2年後に千葉市の子ども達は変わったといえるような比較のエビデンスが必要ではないか。データに基づいて、どういったアクションを加えると、子どもはどう変化するというような議論を、是非、総合教育会議で行いたいと思っている。市長部局と教育委員会で、市民向けの調査と小中高校生向けの調査をやれないだろうか。せっかくアクションを起こしているのだから、エビデンスを示さないといけな。せっかく加曽利貝塚、千葉氏、エアレースと沢山の取組みをやっているのにデータがないということでは良くない。

総合政策局長 都市アイデンティティについては、加曽利貝塚、千葉氏、オオガハス、海辺の4つを千葉市の大切な地域資源として位置づけている。これから、市民向けにアンケート等で認知度を毎年測定していこうと思っている。

市長 子ども版はないので、そこは教育委員会と話し合いをしていきたい。

学校教育部長 学力状況調査の中で、「地域や社会で起こっている問題に関心がある」という項目がある。それをを用いるか、それとは別に、都市アイデンティティに特化した項目を作って測るのかは、検討していきたい。

市長 市長部局では調査を毎年行うので、その中からいくつか学校用として抽出し、子ども

たちに回答してもらおうというのが一番良いと思う。

明石委員

研究によれば、例えば、千葉動物公園に行った、市立美術館に行った、ロッテマリーンズ観戦などの体験をしたという人ほど自尊感情が高まってくるだろう。そこで、子ども版の設問を作る場合は、千葉氏や親子三代祭りも含めて、4つの地域資源を知っているか、又は、観に行ったかということと絡めると、評価しやすくなる。

市長

了解した。

明石委員

地域学校協働本部については、千葉市はいろいろなことを考えていて、方向性はいいと思う。コーディネーターの育成に関して、地域連携担当教員は、学校と地域の連携で役割は非常に重要になってくるが、先生は学校には詳しいが、地域にはあまり詳しくない。そこで、今、文科省では、社会教育主事の資格を持った方を地域連携担当教員にしようと考えている。市の生涯学習振興課も、社会教育主事の資格をもった方が少ない。市長部局に在籍している時に、多くの職員に社会教育主事の資格をとってもらえるといいと思っている。持論だが、教育委員会だけでなく、市長部局でも応用がきく社会教育主事を作りたいと思っている。市長部局と教育委員会の両分野で生涯学習を推進できる人が是非欲しい。また、文科省が進めている「チーム学校」の取組みは、千葉市が最も先頭を行っているのではないかと思う。千葉ロッテマリーンズの「チーム26」の哲学は「チーム学校」とまさに同じだ。地域と学校が協働して本部を作るということだが、市長部局と教育委員会が連携して取り組んでいけば、全国でも注目される取組みになると思う。

市長

市長部局と教育委員会の人事交流が大切だ。なるべく早い時期に教員が市長部局で働くことが必要であり、その重要性は増してきている。こども未来局を作った時に、そういう狙いがあったが、その後人事交流が顕著に進んでいるかといえば、実態はそうではない。早い段階から、教員が地域に関わる仕事に就くということが大事だと思うので、教育委員会にもしっかりと計画を立ててやってもらいたいと思う。また、地域コーディネーターは、放課後の充実にも絡んでくる話だが、今まではコーディネーターはボランティアベースでやっていたが、今後の方向性としては、給料をもらった人がコーディネーターとして学校に配置されてくるようになる。その人が最も学校と密接に関わり、地域のことについて詳しくなる。このコーディネーターが、「チーム学校」の中で、地域連携担当という形になっていくのではないか。放課後の充実を進めていけば、地域の連携と最終的には繋がってくると思う。

和田委員

地域コーディネーターに関して、資料では、今後の方針として、公民館等の社会施設等において地域コーディネーターを育成する仕組みを構築すると記載されているが、それは地域の中で育成するというイメージか、それとも、プロのような人を見つけてくるイメージか。

生涯学習部長

公民館と生涯学習センターで既にボランティアを含めたリーダー育成等の講座を設置しており、そういう中から、コーディネーターの育成を進めていきたいと考えている。今後、公民館等の在り方を見直す中で、講座も充実させていき、コーディネーターの育成に繋げていきたいと考えている。

市長

公民館と学校と放課後と地域、この辺が全部同じ方向の中で向かっていくことになると思う。

和田委員

地域コーディネーターが核になることは間違いないことだと思う。学校支援地域本部

の地区が広がっていかないという話があったが、その理由は、地域コーディネーターがなかなか見つからないからということか。

学校教育部長

学校支援地域本部は、これまでも学校を支援してくれている団体が連携を強めて学校を支援していく形だと考えている。地域コーディネーターは、地域全体を統括するという面でなかなか人選が難しい。また、後継者の育成も大きな課題となっている。学校支援地域本部では、PTA、保護者会などを巻き込んで、継続的に活動していけるように、取り組んでいるところである。

市長

学校支援地域本部は、属人的にまとめあげてきたケースと、組織的・集団指導的にできてきたケースの2パターンがあると思う。属人的なパターンはなかなかシステムティックに進めることは難しい。また、組織的にやれているところは、古くからの地域など地域性によるところが大きい。教育委員会でも広げていく取組みはしているが、恐らく、限界がくるのではないかと思っている。放課後対策を充実させていく中で、給料をもらったプロの方がポストとして配置されてくるようになるので、そういう方が核となって進めることで、学校支援地域本部がシステムティックに作っていける土壌が生まれてくるのではないかと思う。

和田委員

どうしても、最初のモデル地区というのは、うまく行きそうなところを選んでしまう傾向があるので、これからは、あまりうまくいきそうにないところを意図的に選んでやっていくのもいいと思う。

市長

そのとおりだ。

中野委員長

学校支援地域本部の構成員は学校評議員をベースにしている。地元の小学校・中学校の入学式などで評議員を見ていると、大体同じような方が来ていて、名誉職的な形になっているところが多いように見受けられる。そういう名誉職的な方が多いと、なかなかアクティブに動けないので、できるだけアクティブに動ける方を選んでいかないといけない。

市長

そのとおりだ。学校評議員は、学校のためにやっていただく方を選んでいかないといけない。ただ、学校が普段から地域のためにやっていなければ、人材の発掘もできないので、形式的に特定の役職の方をお願いせざるを得ない面があるのではないか。放課後対策の充実や、地域との連携の取組みを進めていく中で、おそらく求める人材がみえてくるはずであり、そういう取組みを進めていかないと、委員を任命しても地域の理解が得られないと思う。そうでないと、学校支援地域本部はなかなか難しいと思う。数を形式的に増やすことはできてもそれでは意味はない。

小西委員

放課後子ども教室に関連して、平成29年度からの一体型モデル事業は、参加者数が増加し、保護者負担を軽減していくという点で、大きなメリットがあると思う。ただ、子どもルームは、おやつが出たり、夜遅く迎えに行っても先生方が温かく迎えてくれたり、または、様々な行事があったりということで、子どもをきちんとケアしてくれるという安心感がある。子どもルームと放課後子ども教室を一体化していく中で、子どものケアの部分が薄くなってしまわないか不安がある。一体型モデル事業を展開していくにあたっては、現行の子どもルームのいい点をできるだけ削がないような形にして欲しい。また、今回の一体型モデル事業は、子どもルームが設置されていない小規模校で始められると思うが、現在、子どもルームが設置されていて規模も大きい学校で、本当に一体化できるのかということも、是非検証して欲しい。

- 市長 事業を進めていく中でしっかりと検証していく。
- 内山委員 放課後子ども教室は、地域の人材が中心になっていかないとなかなか成り立たないと思う。プログラムがあればみんな参加すると思うが、プログラムがないと形式的なものになってしまう。モデル事業として10校選んでいるが、これを早急に拡大していきたい。無理のない範囲で、週に1回でもいいからプログラムをやって、広げて行くようにしていかないとなかなか定着しないと思う。
- 明石委員 資料3の5ページについて、今後の方針として、学校と地域の協力体制の熟度に応じて、順次、学校評議員会と学校支援地域本部を統合し、「千葉版学校運営協議会（仮称）」への移行を目指す掲げられているが、この方向性は非常にいいと思う。中教審でも議論されたが、いわゆるコミュニティスクールができれば、学校評議員も段々と減ってくるだろう。ただ、地域運営委員会への関わりがイメージ図で示されており、地域運営委員会の中に学校運営協議会が入っているが、ここには地域学校協働本部が位置づけられていない。地域運営委員会は色んな団体が関わっており、当事者意識が薄いという懸念もある。地域運営委員会、学校運営協議会の他に、地域学校協働本部をどこかで位置付けてもらえないだろうか。
- 市長 図ではわかりにくいかもしれないが、地域を挙げて、地域の諸課題を考えるという中で、学校運営協議会と地域運営委員会が別に行動したら良くないという考え方に立っている。その時に、地域運営委員会の中に学校運営協議会があるのか、地域運営委員会と学校運営協議会がそれぞれあり、それらを束ねるものが存在するのかは、恐らく、地域によって異なってくると思う。市としても、決めつけはせずに、色んなパターンに対応できるよう、今後検討していきたいと思う。
- 志村教育長 磯辺地区の学校支援地域本部の方から、千葉市は、将来的に、学校運営協議会を核とするのか、地域運営委員会を核とするのかと聞かれたことがあった。学校は地域の中で1つの役割は占めるが学校が全てではないので、地域運営委員会をいかに作っていくのが、防災や高齢者の見守りなどの点も含めて大事になってくると思う。それを支える1つとして学校はあると思う。学校は卒業後は縁がなくなってしまうので、地域の中で学校を支える役割を担ってもらおうという意味でも、地域運営委員会をしっかりと作っていくことが将来的に必要だと思う。先日、学校セーフティウォッチャーの表彰状を渡した方から、一生懸命やっていることを教育長が認めてくれたことが嬉しいとお礼の手紙を頂いた。我々も感謝する気持ちを持つとともに、任せきりではなく積極的に行政が関わっていく必要があると感じた。一人ひとりが地域を支えていくためには、地域運営委員会をしっかりと根付かせていかないといけない。
- 市民局長 指摘のあった資料3の5ページだが、これは地域運営委員会のイメージ図を示しているものである。地域運営委員会を作っていくために色々と取組みをしているが、地域運営委員会は、図で二重線で示している町内自治会、育成委員会、スポーツ振興会、地区民児協、社協地区部会が必須団体になる。この5団体が入って、まず地域運営委員会を作ることになっているが、地域の実情によって課題は様々異なっているので、商店街が入ることもあれば、老人クラブが入ることもあるし、学校・PTAが入ることもある。去年から取り組んでおり、現在、12地区の中学校区で動き始めている。市全体の世帯数では約17%がカバーされている。市としても、積極的に動き、学校やPTAも入ってもらえれば、今、教育委員会が進めている学校運営協議会と同じよ

うなものが出てくるということになるので、連携して進めていきたいと考えている。参考だが、生浜、松が丘、幕張、磯辺では、学校が入った形で地域運営委員会が動いている。

## 7 その他

総合政策部長

次回の総合教育会議は今年度末を予定している。10月14日付で教育委員を退任される内山委員、明石委員から挨拶を頂く。

内山委員

1点目として、教育委員に就任した当初は、現場の先生と話す機会が少なく、子供たちの姿がなかなか見えなかった。そのことを教育委員会に伝え、研究発表会など様々な行事を紹介していただいた。年間10回程度だった視察が、月に複数回にまで増えており、とても進歩したところだと思う。2点目は、いじめ・不登校についてだが、PTAや青少年育成委員会などの既存の組織はこの問題にどのように関わっているのか検討が必要だと考え、教育委員会から様々なデータを提供してもらい、具体的にどのような問題があるのか、皆で一緒に検討を重ねた。3点目は、委員就任当初は、教育委員と市長が懇談する機会がなかったため、教育長にお願いをして実現してもらい、懇談は予定の時間を上回るほど議論が白熱した。その後は、PTAや保護者、地域の方々などと議論をする場が増えていった。これらの取組みは、教育委員会事務局が、課題整理や教育委員への説明などをしっかりやってくれるようになったことが大きい。とても進歩したところだと思う。これまで大変お世話になった。感謝する。

明石委員

1点目は、総合教育会議の創設に関わった立場からいって、千葉市ほど総合教育会議が上手く機能している自治体はないと思う。出席者には、市長、副市長だけでなく、各局の局長が顔を並べており、これはたこつぼ化を防ぐ意味でも非常にいいことだ。教育委員会と市長部局でしっかりとした議論ができないと、いいまちづくりはできないと思っている。2点目は、国立情報学研究所の新井教授が中心となって、人工知能で東大に合格を目指す東大ロボを開発しているが、偏差値では、千葉大教育学部に合格できるレベルにまでなっている。これからの総合教育会議は、従来通りの基礎基本ではなくて、人工知能に負けないしなやかでたくましい基礎基本を持った子供たちの育成が必要だと思う。3点目は、本日の会議の中で、市長からも発言があったが、教員に関して、早い時期から市長部局と人事交流を進めて欲しいと思う。教員は優秀だが、視野が深く狭い面があるので、視野を広げるためにも、人事交流は必要だ。是非、将来の教育行政を担う専門職を育成して欲しい。これまで大変お世話になった。感謝する。

終了（15：00）